

第30回

財政状況報告

自. 令和2年 4月 1日

至. 令和2年 9月30日

たつの市

ま え が き

この財政状況説明書は、市の財政状況を市民の皆様にお伝えすることにより、市財政の実態を御理解いただくとともに、今後の財政運営に一層の御協力をお願いするものです。

今回の財政状況の内容は、令和元年度一般会計及び特別会計の決算の状況と令和2年度上半期の予算執行状況、市民負担の状況等について説明します。

I 令和元年度決算について

1 一般会計の決算

令和元年度は「未来応援 住みたいまち たつの『人口減少・少子高齢化への挑戦』」を掲げ、少子化、若者流出による人口減少が進む中、新たな時代に向け若者・子育て世代が住みたい、住み続けたいと思える活力ある元気な都市を目指し、「未来への人づくり」・「未来への基盤づくり」の2つの視点に重点を置き、健全財政を維持しつつ地方創生の実現に資する事業を推進してきました。

当該年度における歳入面においては、前年度と比較して減収となっておりますが、これは、平成30年度で一時的に増加していた基金繰入金がなくなったことが主たる要因となっており、市税、交付税、国県補助金等については増収となっております。歳出面については、前年度に引き続き人件費は減少していますが、物件費、補助費、普通建設事業費等が増加するなど、本市の財政状況は依然として厳しい状況にあります。

このような現況を認識し、常に行財政改革を推進し、効率的な行政の実現を図るよう努力を重ねた結果、一般会計においては、歳入総額 36,153,219千円、歳出総額 35,120,119千円で差引残額 1,033,100千円となりました。

これらの目的別区分による内訳及び決算見込みのうち、主要な事業は、別表のとおりです。

(1) 令和元年度一般会計決算額の状況

(歳 入)

(単位：千円・%)

款	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 市税	10,877,454	11,569,796	10,984,911	101.0	94.9
2 地方譲与税	265,400	273,682	273,682	103.1	100.0
3 利子割交付金	10,000	10,103	10,103	101.0	100.0
4 配当割交付金	61,000	65,432	65,432	107.3	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	37,000	35,001	35,001	94.6	100.0
6 地方消費税交付金	1,351,000	1,332,855	1,332,855	98.7	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	14,000	15,638	15,638	111.7	100.0
8 自動車取得税交付金	58,000	56,055	56,055	96.6	100.0
9 環境性能割交付金	20,000	15,789	15,789	78.9	100.0
10 地方特例交付金	216,303	228,528	228,528	105.7	100.0
11 地方交付税	9,239,836	9,211,987	9,211,987	99.7	100.0
12 交通安全対策特別交付金	12,000	12,274	12,274	102.3	100.0
13 分担金及び負担金	424,816	422,661	421,803	99.3	99.8
14 使用料及び手数料	412,373	391,289	387,656	94.0	99.1
15 国庫支出金	4,577,380	4,053,926	4,053,926	88.6	100.0
16 県支出金	2,333,188	2,250,682	2,250,682	96.5	100.0
17 財産収入	129,219	136,283	136,283	105.5	100.0
18 寄附金	91,622	93,902	93,902	102.5	100.0
19 繰入金	1,582,144	1,027,362	1,027,362	64.9	100.0
20 繰越金	840,840	840,840	840,840	100.0	100.0
21 諸収入	1,028,981	1,183,011	869,327	84.5	73.5
22 市債	6,171,683	3,829,183	3,829,183	62.0	100.0
合 計	39,754,239	37,056,279	36,153,219	90.9	97.6

(歳 出)

(単位：千円・%)

款	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 議会費	268,746	262,094	97.5	0.7	
2 総務費	4,001,542	3,258,149	81.4	9.3	
3 民生費	12,797,019	12,171,046	95.1	34.7	
4 衛生費	3,704,109	3,347,707	90.4	9.5	
5 労働費	29,929	28,888	96.5	0.1	
6 農林水産業費	1,088,049	1,012,873	93.1	2.9	
7 商工費	1,246,831	977,488	78.4	2.8	
8 土木費	6,488,894	5,600,401	86.3	15.9	
9 消防費	1,095,759	1,076,355	98.2	3.1	
10 教育費	5,149,768	3,563,821	69.2	10.2	
11 災害復旧費	74,048	50,700	68.5	0.1	
12 公債費	3,229,504	3,227,391	99.9	9.2	
13 諸支出金	552,034	543,206	98.4	1.5	
14 予備費	28,007	0	0.0	0.0	
合計	39,754,239	35,120,119	88.3	100.0	

歳入歳出差引額 1,033,100 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 314,524 千円

実質収支額 718,576 千円

2 特別会計の決算

特別会計は、特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充てるなど、一般歳入歳出と区別して経理する必要がある場合に、条例でこれを設置するものですが、本市における、これらの会計の令和元年度の決算は別表のとおりです。

以下、それぞれの会計について、決算の概要を説明します。

(1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計においては、歳入総額 8,629,791千円（この内には一般会計からの繰入金 691,515千円を含む。）、歳出総額 8,476,162千円、差引残額 153,629千円で、これの款別明細は、別表のとおりです。

国民健康保険の加入者は、16,722人（10,124世帯）で、平成30年度末に比べ、638人の減となっています。

また、保険税は、1人当たり 99,032円（1世帯当たり 163,573円）で、保険給付は1人当たり 349,102円（1世帯当たり576,619円）となっています。

(2) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計においては、歳入総額 6,747,236千円（この内には一般会計からの繰入金960,473千円を含む。）、歳出総額 6,645,126千円、差引残額 102,109千円となっています。

(3) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計においては、歳入総額 4,048,276千円（この内には一般会計からの繰入金 2,784,217千円を含む。）、歳出総額 3,989,257千円、差引残額 11,410千円となっています。

(4) その他の特別会計

その他特別会計については、歳出、歳入総額及びそれぞれの款別明細は、別表のとおりです。

3 令和元年度特別会計決算額の状況

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
学校給食センター事業	507,573	465,818	463,417	91.3	99.5
土地取得造成事業	80,976	79,650	79,650	98.4	100.0
揖龍公平委員会事業	835	835	835	100.0	100.0
国民健康保険事業	8,806,230	9,123,037	8,629,791	98.0	94.6
後期高齢者医療事業	1,125,745	1,124,662	1,119,894	99.5	99.6
介護保険事業	6,908,863	6,769,898	6,747,236	97.7	99.7
下水道事業	4,133,803	4,212,465	4,048,276	97.9	96.1
農業集落排水事業	492,664	492,585	473,478	96.1	96.1
前処理場事業	2,099,311	1,761,921	1,593,000	75.9	90.4
と畜場事業	50,001	35,719	35,719	71.4	100.0
合 計	24,206,001	24,066,590	23,191,296	95.8	96.4

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	備 考
学校給食センター事業	507,573	461,661	91.0	
土地取得造成事業	80,976	79,650	98.4	
揖龍公平委員会事業	835	773	92.6	
国民健康保険事業	8,806,230	8,476,162	96.3	
後期高齢者医療事業	1,125,745	1,094,305	97.2	
介護保険事業	6,908,863	6,645,127	96.2	
下水道事業	4,133,803	3,989,257	96.5	
農業集落排水事業	492,664	462,068	93.8	
前処理場事業	2,099,311	1,550,474	73.9	
と畜場事業	50,001	35,719	71.4	
合 計	24,206,001	22,795,196	94.2	

4 令和元年度各特別会計別決算額の状況

(1) 学校給食センター事業特別会計

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	決算額	予算比	調定比
1 分担金及び負担金	179,741	167,649	167,355	93.1	99.8
3 繰入金	283,464	275,143	275,143	97.1	100.0
4 繰越金	538	538	538	100.0	100.0
5 諸収入	7,830	9,788	7,681	98.1	78.5
6 市債	36,000	12,700	12,700	35.3	100.0
合 計	507,573	465,818	463,417	91.3	99.5

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	223,282	214,746	96.2	46.5	
2 給食費	180,867	168,106	92.9	36.4	
3 建設費	38,058	13,444	35.3	2.9	
4 公債費	65,366	65,365	100.0	14.2	
合 計	507,573	461,661	91.0	100.0	

歳入歳出差引額 1,756 千円
 翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円
 実質収支額 1,756 千円

(2) 土地取得造成事業特別会計

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	決算額	予算比	調定比
1 財産収入	42,988	41,662	41,662	96.9	100.0
2 繰入金	37,988	37,988	37,988	100.0	100.0
合 計	80,976	79,650	79,650	98.4	100.0

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	80,976	79,650	98.4	100.0	
合 計	80,976	79,650	98.4	100.0	

歳入歳出差引額 0 千円
 翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円
 実質収支額 0 千円

(3) 揖龍公平委員会事業特別会計

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 分担金及び負担金	250	234	234	93.6	100.0
2 繰入金	584	547	547	93.7	100.0
3 繰越金	1	54	54	5,400.0	100.0
合 計	835	835	835	100.0	100.0

(歳出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	835	773	92.6	100.0	
合 計	835	773	92.6	100.0	

歳入歳出差引額 62 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 62 千円

(4) 国民健康保険事業特別会計

(歳入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 国民健康保険税	1,588,567	2,149,243	1,656,012	104.2	77.1
2 使用料及び手数料	400	855	855	213.8	100.0
3 国庫支出金	885	885	885	100.0	100.0
5 県支出金	6,346,261	6,105,595	6,105,595	96.2	100.0
6 財産収入	351	351	351	100.0	100.0
7 繰入金	713,895	691,515	691,515	96.9	100.0
8 繰越金	139,144	139,144	139,144	100.0	100.0
9 諸収入	16,727	35,449	35,434	211.8	100.0
合 計	8,806,230	9,123,037	8,629,791	98.0	94.6

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	121,852	115,419	94.7	1.4	
2 保険給付費	6,135,632	5,837,692	95.1	68.9	
3 国民健康保険事業費納付金	2,310,988	2,310,986	100.0	27.3	
4 保健事業費	63,863	50,313	78.8	0.6	
5 基金積立金	101,238	101,238	100.0	1.2	
6 諸支出金	67,657	60,514	89.4	0.7	
7 予備費	5,000	0	0.0	0.0	
合 計	8,806,230	8,476,162	96.3	100.0	

歳入歳出差引額 153,629 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 153,629 千円

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 保険料	863,128	866,090	861,322	99.8	99.4
2 使用料及び手数料	51	65	65	127.5	100.0
4 繰入金	229,565	228,622	228,622	99.6	100.0
5 繰越金	24,347	24,347	24,347	100.0	100.0
6 諸収入	8,654	5,538	5,538	64.0	100.0
合 計	1,125,745	1,124,662	1,119,894	99.5	99.6

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	41,383	38,889	94.0	3.6	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,082,212	1,054,831	97.5	96.4	
3 諸支出金	1,150	585	50.9	0.1	
4 予備費	1,000	0	0.0	0.0	
合 計	1,125,745	1,094,305	97.2	100.0	

歳入歳出差引額 25,589 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 25,589 千円

(6) 介護保険事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 保険料	1,565,781	1,589,453	1,566,791	100.1	98.6
2 使用料及び手数料	358	752	752	210.1	100.0
3 国庫支出金	1,455,788	1,408,255	1,408,255	96.7	100.0
4 支払基金交付金	1,728,634	1,668,984	1,668,984	96.5	100.0
5 県支出金	916,141	906,253	906,253	98.9	100.0
6 介護サービス事業収入	4,548	3,830	3,830	84.2	100.0
7 財産収入	1,065	1,065	1,065	100.0	100.0
8 繰入金	1,005,709	960,473	960,473	95.5	100.0
9 繰越金	215,385	215,386	215,386	100.0	100.0
10 諸収入	15,454	15,447	15,447	100.0	100.0
合 計	6,908,863	6,769,898	6,747,236	97.7	99.7

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 総務費	137,055	128,888	94.0	1.9	
2 保険給付費	6,217,341	5,992,275	96.4	90.2	
3 地域支援事業費	292,797	268,396	91.7	4.0	
4 介護サービス事業費	1,064	670	63.0	0.0	
6 基金積立金	158,531	158,531	100.0	2.4	
8 諸支出金	97,554	96,367	98.8	1.5	
9 予備費	4,521	0	0.0	0.0	
合 計	6,908,863	6,645,127	96.2	100.0	

歳入歳出差引額 102,109 千円
 翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円
 実質収支額 102,109 千円

(7) 下水道事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 分担金及び負担金	19,583	65,836	60,457	308.7	91.8
2 使用料及び手数料	936,163	1,006,853	848,082	90.6	84.2
3 国庫支出金	102,384	91,318	91,318	89.2	100.0
4 繰入金	2,798,917	2,798,917	2,798,917	100.0	100.0
5 繰越金	8,644	8,644	8,644	100.0	100.0
6 諸収入	12	97	58	483.3	59.8
7 市債	268,100	240,800	240,800	89.8	100.0
合 計	4,133,803	4,212,465	4,048,276	97.9	96.1

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 下水道費	1,368,535	1,228,714	89.8	30.8	
2 公債費	2,763,268	2,760,543	99.9	69.2	
3 予備費	2,000	0	0.0	0.0	
合 計	4,133,803	3,989,257	96.5	100.0	

歳入歳出差引額 59,019 千円
 翌年度へ繰り越すべき財源 134 千円
 実質収支額 58,885 千円

(8) 農業集落排水事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 使用料及び手数料	79,835	83,528	65,183	81.6	78.0
3 繰入金	400,716	400,716	400,716	100.0	100.0
4 諸収入	4,613	2,741	1,979	42.9	72.2
5 市債	7,400	5,500	5,500	74.3	100.0
6 繰越金	100	100	100	100.0	100.0
合 計	492,664	492,585	473,478	96.1	96.1

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 農業集落排水費	145,136	115,170	79.4	24.9	
2 公債費	347,028	346,898	100.0	75.1	
3 予備費	500	0	0.0	0.0	
合 計	492,664	462,068	93.8	100.0	

歳入歳出差引額 11,410 千円
 翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円
 実質収支額 11,410 千円

(9) 前処理場事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 使用料及び手数料	616,276	468,554	369,355	59.9	78.8
2 国庫支出金	178,739	169,988	169,988	95.1	100.0
3 県支出金	110,000	69,703	0	0.0	0.0
4 繰入金	982,512	845,180	845,180	86.0	100.0
5 繰越金	100	100	100	100.0	100.0
6 諸収入	584	9,696	9,677	1,657.0	99.8
7 市債	211,100	198,700	198,700	94.1	100.0
合 計	2,099,311	1,761,921	1,593,000	75.9	90.4

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 前処理場費	1,657,620	1,115,068	67.3	71.9	
2 公債費	439,691	435,406	99.0	28.1	
3 予備費	2,000	0	0.0	0.0	
合 計	2,099,311	1,550,474	73.9	100.0	

歳入歳出差引額 42,526 千円
 翌年度へ繰り越すべき財源 100 千円
 実質収支額 42,426 千円

(10) と畜場事業特別会計

(歳 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	決算額	予算比	調定比
1 使用料及び手数料	50,000	35,719	35,719	71.4	100.0
2 諸収入	1	0	0	0.0	0.0
合 計	50,001	35,719	35,719	71.4	100.0

(歳 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	予算比	構成比	備 考
1 と畜場費	50,001	35,719	71.4	100.0	
合 計	50,001	35,719	71.4	100.0	

歳入歳出差引額 0 千円

翌年度へ繰り越すべき財源 0 千円

実質収支額 0 千円

Ⅱ 普通会計における各種指数について

下記に決算統計値として、全国的に公表される本市の指数を表しています。

1 普通会計各種指数等の状況

(単位：千円)

区 分		令和元年度	(指 数 等 の 説 明)
普 通 会 計	歳入決算額	36,324,652	一般会計と学校給食センター事業特別会計、土地取得造成事業特別会計、揖龍公平委員会事業特別会計の歳入合計からそれぞれの会計間の繰入れ額等を差し引いた純計額
	内、経常一般財源	20,300,297	毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用し得る収入
	歳出決算額	35,289,733	一般会計と学校給食センター事業特別会計、土地取得造成事業特別会計、揖龍公平委員会事業特別会計の歳出合計からそれぞれの会計間の繰入れ額等を差し引いた純計額
標準財政規模		20,834,687	地方公共団体の一般財源の標準規模を示したもので、通常水準の行政活動を行う上に必要な一般財源の総量と考えられる ※臨時財政対策債を含んだ数値
財政力指数		0.567	地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均数値で財政需要に対する自主的な適応力を判断する指数
実質収支比率		3.5%	実質収支額の標準財政規模に対する割合のことで、実質収支額が黒字の場合は正数で、赤字の場合は負数で表わされる
経常収支比率		88.0%	人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に地方税、普通交付税等の経常一般財源収入がどの程度充当されているかの割合のことで、財政構造の弾力性を判断するための指標

2 普通会計決算の状況

(歳 入)

(単位：千円)

項 目	H30	R1	増減	増減比
市 税	10,927,221	10,984,911	57,690	0.5%
地 方 交 付 税 外	11,133,869	11,245,070	111,201	1.0%
交通安全対策特別交付金	12,861	12,274	△ 587	△ 4.6%
分 担 金 及 び 負 担 金	531,747	480,868	△ 50,879	△ 9.6%
使用料及び手数料	601,832	510,710	△ 91,122	△ 15.1%
国 庫 支 出 金	3,842,321	4,060,914	218,593	5.7%
県 支 出 金	2,137,367	2,255,625	118,258	5.5%
財 産 収 入	139,670	139,958	288	0.2%
寄 附 金	82,809	93,902	11,093	13.4%
繰 入 金	2,392,855	1,027,362	△ 1,365,493	△ 57.1%
繰 越 金	771,110	841,432	70,322	9.1%
諸 収 入	726,312	829,743	103,431	14.2%
市 債	3,346,573	3,841,883	495,310	14.8%
計	36,646,547	36,324,652	△ 321,895	△ 0.9%

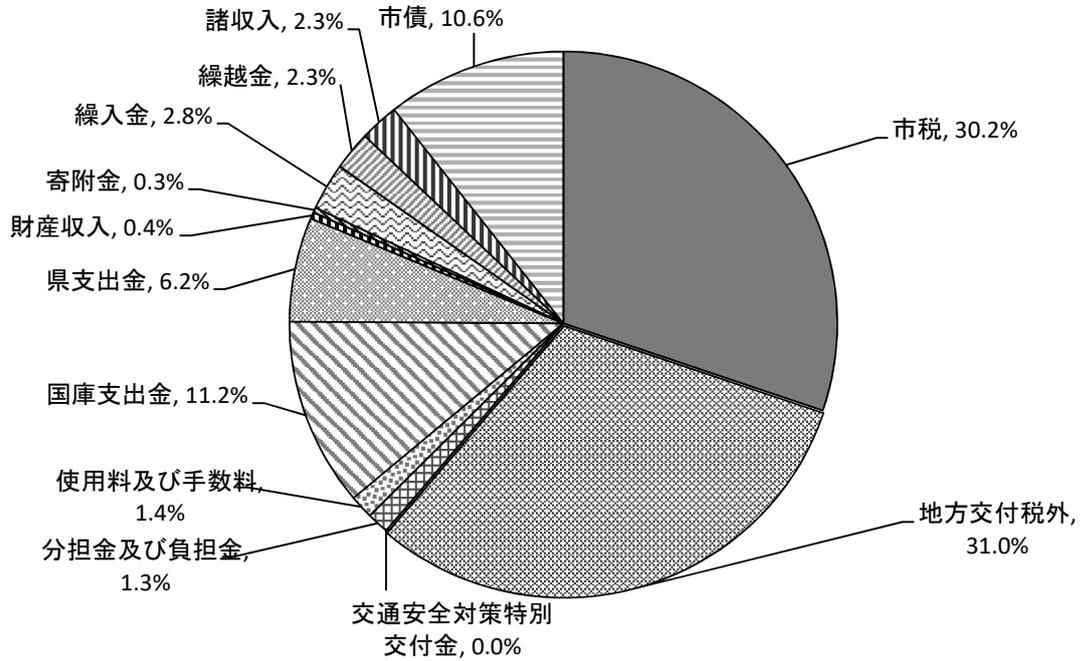
(歳 出)

(単位：千円)

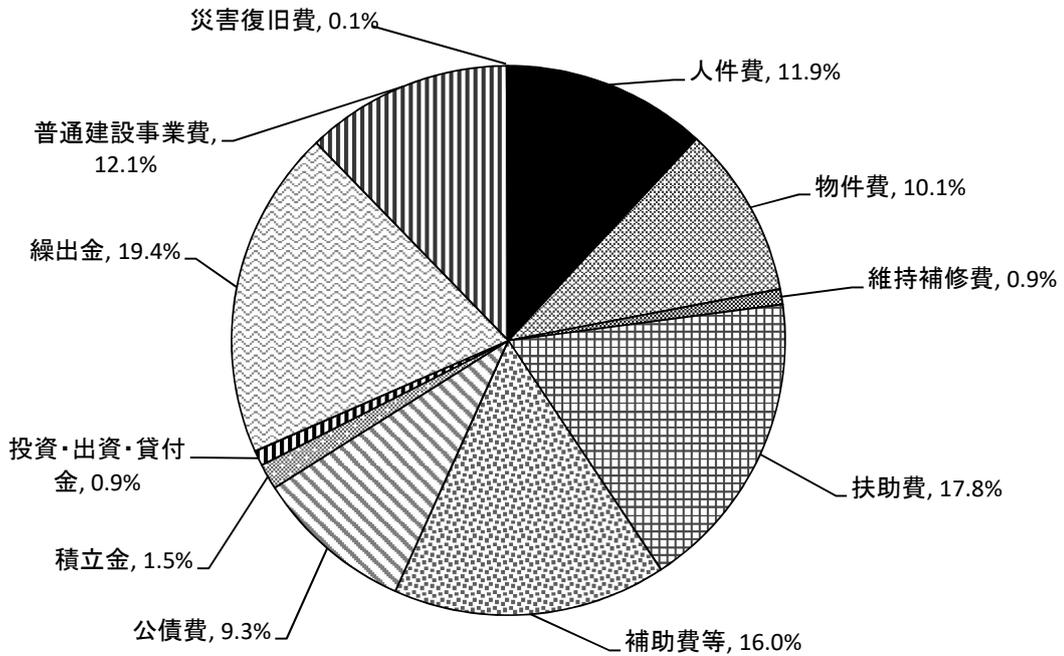
項 目	H30	R1	増減	増減比
人 件 費	4,276,387	4,193,784	△ 82,603	△ 1.9%
物 件 費	3,462,661	3,575,801	113,140	3.3%
維 持 補 修 費	296,471	307,688	11,217	3.8%
扶 助 費	6,153,694	6,284,867	131,173	2.1%
補 助 費 等	4,454,377	5,631,146	1,176,769	26.4%
公 債 費	3,757,959	3,292,754	△ 465,205	△ 12.4%
積 立 金	3,062,863	535,066	△ 2,527,797	△ 82.5%
投資・出資・貸付金	346,700	313,700	△ 33,000	△ 9.5%
繰 出 金	6,646,584	6,840,305	193,721	2.9%
普 通 建 設 事 業 費	3,298,043	4,263,922	965,879	29.3%
災 害 復 旧 費	49,376	50,700	1,324	2.7%
計	35,805,115	35,289,733	△ 515,382	△ 1.4%

3 令和元年度普通会計決算各数値の構成比

(1) 歳入



(2) 歳出



Ⅲ 健全化判断比率の状況について

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体の財政の健全化に関する指標の算定及び公表が義務付けられました。これにより、令和元年度決算により算定された指標は下記のとおりです。

区 分		令和元年度	(指 数 等 の 説 明)
健 全 化 判 断 比 率	実 質 赤 字 比 率	—	普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。令和元年度たつの市決算の場合12.42%以上(財政規模により異なる)で早期健全化基準、20%以上で財政再生基準が適用となる。
	連 結 実 質 赤 字 比 率	—	全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率。令和元年度たつの市決算の場合17.42%以上(財政規模により異なる)で早期健全化基準、30%以上で財政再生基準が適用となる。
	実 質 公 債 費 比 率	11.0%	普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。18%以上で地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上で早期健全化基準、35%以上で財政再生基準が適用となる。
	将 来 負 担 比 率	16.8%	普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。350%以上で早期健全化基準が適用となる。
資 金 不 足 比 率	下 水 道 事 業 特 別 会 計	—	公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率。20%以上で経営健全化基準(普通会計の早期健全化基準に相当)が適用となる。
	農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計	—	
	前 処 理 場 事 業 特 別 会 計	—	
	と 畜 場 事 業 特 別 会 計	—	
	病 院 事 業 会 計	—	
	水 道 事 業 会 計	—	
	国 民 宿 舎 事 業 会 計	—	

IV 令和元年度市税状況及び住民負担状況について

市民の皆さんに負担していただいております市税の状況は、別表のとおりです。

下記の市税決算の状況は、令和元年度の予算額総額に対する令和元年度決算状況です。

収入率は予算に対し 101.0%、調定に対しては 94.9%となっています。

1 市税決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比
市 民 税	4,542,232	4,716,305	4,561,820	100.4	96.7
(うち個人市民税)	3,585,010	3,797,375	3,647,947	101.8	96.1
(うち法人市民税)	957,222	918,930	913,873	95.5	99.4
固 定 資 産 税	5,061,668	5,503,616	5,124,760	101.2	93.1
軽 自 動 車 税	249,753	275,530	263,977	105.7	95.8
(うち軽自動車税)	244,361	270,803	259,250	106.1	95.7
(うち環境性能割)	5,392	4,727	4,727	87.7	100.0
市 た ば こ 税	484,188	489,306	489,306	101.1	100.0
都 市 計 画 税	538,342	583,818	543,826	101.0	93.1
入 湯 税	1,271	1,222	1,222	96.1	100.0
合 計	10,877,454	11,569,797	10,984,911	101.0	94.9

V 市債の状況について

市が行う各種の建設事業又は災害復旧事業には、一時的に多くの資金を必要とします。

これらの資金を年度内の収入で賄うことができないとき、又は事業効果が後年に及ぶため、後年度に負担を分散することが公正であるときは、国や県、金融機関等からその資金を借り入れて事業を行います。

その市債の令和元年度末の現在高は、別表のとおりです。

1 市債の状況

(単位：千円)

科 目	令和元年度末現在高	摘 要
1 公共事業等債	286,199	急傾斜地崩壊対策事業等
2 一般単独事業債	16,017,523	
合併特例債	14,630,181	道路新設改良事業等
地域総合整備事業債	0	
地方道路等整備事業債	195,103	道路新設改良事業
一般事業債(河川等分)	11,084	河川改良事業
(新)緊急防災・減災事業債	972,049	防災基盤整備事業
その他事業債	209,106	
3 全国防災事業債	192,532	学校教育施設整備事業
4 (旧)緊急防災・減災事業債	239,625	学校耐震補強事業
5 公営住宅建設事業債	592,940	公営住宅建設事業
6 学校教育施設整備事業債	486,004	学校等増改築事業
7 災害復旧事業債	47,365	土木・教育・農林水産施設災害復旧事業
8 一般補助施設整備等事業債	85,262	村づくり交付金事業等
9 社会福祉施設整備事業債	8,484	放課後児童健全育成事業等
10 一般廃棄物処理事業債	4,363	
11 国の予算等貸付金債	19,775	
12 一般会計出資債	819,192	水道事業出資債
13 財源対策債	362,643	
14 減税補てん債	183,086	
15 臨時財政対策債	16,037,996	
16 県貸付金	1,492,900	県無利子借入金
一般会計計	36,875,889	
学校給食センター事業	2,442,741	
下水道事業	22,231,395	
農業集落排水事業	3,059,709	
前処理場事業	4,520,078	
特別会計計	32,253,923	
病院事業	539,719	
水道事業	1,852,219	
国民宿舎事業	0	
企業会計計	2,391,938	
合 計	71,521,750	

一人当たり公債費残高	911,125 円	※企業会計除く
------------	-----------	---------

令和2年5月31日現在人口	75,873 人
---------------	----------

VI 一時借入金の状況について

1 一時借入金について

一時借入金は、予算の執行において、支出額に対し収入額が不足する場合に、資金操作として、国や銀行から一時的に借り入れ、支払金に充当するものですが、令和2年4月1日から令和2年9月30日までの一時借入金の累計額は、下記のとおりです。

自 令和2年4月1日～至 令和2年9月30日 (単位：千円)

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	政府資金	民間資金	政府資金	民間資金	政府資金	民間資金
3 月 末 現 在 高	0	300,000	0	0	0	300,000
借 入 額	0	1,400,000	0	0	0	1,400,000
償 還 額	0	1,700,000	0	0	0	1,700,000
9 月 末 現 在 高	0	0	0	0	0	0

2 繰替運用について

繰替運用は、予算の執行において、支出額に対し収入額が不足する場合に、資金操作として基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて支払金に充当するものですが、令和2年4月1日から令和2年9月30日までの繰替運用の累計額は、下記のとおりです。

自 令和2年4月1日～至 令和2年9月30日 (単位：千円)

区 分	一般会計		特別会計		合 計	
	基金名	金額	基金名	金額	基金名	金額
3 月 末 現 在 高	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0	財政調整基金外	0
繰 入 額	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0	財政調整基金外	0
繰 戻 額	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0	財政調整基金外	0
9 月 末 現 在 高	財政調整基金外	0	介護給付費準備基金外	0	財政調整基金外	0

VII 基金の状況について

市では、年次的に計画して事業を執行していくに当たり、年度によって要する資金が異なってきます。これらの資金を備えておくために基金があり、一般財源として取り扱われる財政調整基金と、定められた用途に供する特定目的基金があります。各種基金の令和元年度末の状況は、別表のとおりです。

名 称	設 置 の 目 的
財 政 調 整 基 金	年度間の財源の調整を行い、財政の健全性を確保するため
減 債 基 金	市債の償還財源の確保及び適正な管理により、将来にわたる財政の健全な運営に資するため
奨 学 基 金	たつの市の市民の子弟であって、たつの市立揖保川中学校及びたつの市立半田小学校の卒業生への奨学の一助とするため
公 共 施 設 整 備 基 金	本市の公共施設の整備並びに公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため
地 域 福 祉 基 金	たつの市の高齢者保健福祉の増進を図り、在宅福祉の向上、健康づくり及びボランティア活動の活発化を目的とする事業を推進するため
ふ る さ と 応 援 基 金	たつの市のまちづくりに対する寄附金を広く募り、その寄附金を財源として、活力と魅力あるふるさとづくりを推進するため
地 域 振 興 基 金	たつの市における市民の連帯の強化及び均衡ある地域振興を図るため
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	国民健康保険事業の財政調整を図り、事業の健全な運営に資するため
介 護 給 付 費 準 備 基 金	介護保険事業の財政調整を図り、事業の健全な運営に資するため
土 地 開 発 基 金	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得するため

1 基金の状況

(単位：千円)

基金 / 年度	令和元年5月31日 現在高	令和元年度		令和2年3月31日 現在高	出納整理期間中の増減		令和2年5月31日 現在高	
		取崩額	積立額		取崩額	積立額		
財政調整基金	6,975,433	900,000		6,075,433		25,702	6,101,135	
減債基金	3,047,115			3,047,115		19,780	3,066,895	
奨学基金	8,975	227	34	8,782			8,782	
公共施設整備基金	5,597,262	50,000		5,547,262		399,363	5,946,625	
地域福祉基金	838,124			838,124			838,124	
地域振興基金	3,291,310			3,291,310		289	3,291,599	
ふるさと応援基金	78,251			78,251	77,065	89,898	91,084	
国民健康保険財政調整基金	264,328			264,328		101,238	365,566	
介護給付費準備基金	489,523			489,523		158,531	648,054	
土地開発基金	現金	950,344	37,987	75,974	988,331		3,675	992,006
	土地	(131,500㎡) 362,756	(557㎡) 37,987		(130,943㎡) 324,769			(130,943㎡) 324,769
合計	21,903,421	1,026,201	76,008	20,953,228	77,065	798,476	21,674,639	
令和2年5月31日現在人口							75,873 人	
住民一人当たり基金残高							285,670 円	

VIII 令和2年度予算（上半期）執行状況について

令和2年度は「『未来応援 住みたいまち たつの』子育てするならたつの市」を掲げ、本市が直面する最大の課題である人口減少・少子高齢化に立ち向かい、若者・子育て世代が住みたい、住み続けたいと思える活力あるまちを目指し、「新たな時代を担うひとづくり」、「新たな時代に調和したまちづくり」、「新たな時代に適応した行政経営」の3つの視点から、新たな時代の変化に適応した持続可能な社会の創造に資する事業を展開するための予算を編成しました。

1 令和2年度一般会計及び特別会計上半期予算執行状況表

(1) 総括

(単位：千円・%)

区 分 会 計		現 計 予 算 額	収 入		支 出	
			収入済額	予算比	支出済額	予算比
一 般 会 計		49,986,059	25,062,888	50.1	23,055,514	46.1
特 別 会 計	学校給食センター事業	709,678	45,317	6.4	244,722	34.5
	土地取得造成事業	67,010	62,010	92.5	62,010	92.5
	揖龍公平委員会事業	787	787	100.0	134	17.0
	国民健康保険事業	8,119,966	3,255,783	40.1	2,946,727	36.3
	後期高齢者医療事業	1,155,851	411,245	35.6	378,189	32.7
	介護保険事業	6,914,804	2,689,818	38.9	2,720,798	39.3
	と畜場事業	50,001	15,462	30.9	15,462	30.9
	病院事業債管理事業	91,000	30,017	33.0	30,017	33.0
合 計		67,095,156	31,573,327	47.1	29,453,573	43.9

(2) 一般会計の内訳

(歳入)

(単位：千円・%)

款	予算現額	調定額	収入済額	予算比	調定比
1 市 税	10,774,608	10,724,776	6,304,100	58.5	58.8
2 地 方 譲 与 税	293,400	81,584	81,584	27.8	100.0
3 利 子 割 交 付 金	8,000	3,996	3,996	50.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	60,000	16,849	16,849	28.1	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	36,000	0	0	0.0	0.0
6 地方消費税交付金	103,000	59,794	59,794	58.1	100.0
7 ゴルフ場利用税交付金	1,640,000	916,116	916,116	55.9	100.0
8 自動車取得税交付金	15,000	2,028	2,028	13.5	100.0
9 環境性能割交付金	49,000	10,537	10,537	21.5	0.0
10 地方特例交付金	84,000	94,114	94,114	112.0	100.0
11 地 方 交 付 税	8,950,000	6,008,776	6,008,776	67.1	100.0
12 交通安全対策特別交付金	12,000	7,149	7,149	59.6	100.0
13 分担金及び負担金	307,138	150,378	110,615	36.0	73.6
14 使用料及び手数料	398,370	212,788	124,644	31.3	58.6
15 国 庫 支 出 金	13,581,193	11,009,411	9,227,856	67.9	83.8
16 県 支 出 金	2,400,269	987,283	214,237	8.9	21.7
17 財 産 収 入	121,069	49,721	39,970	33.0	80.4
18 寄 附 金	92,050	97,926	85,017	92.4	86.8
19 繰 入 金	1,912,602	0	0	0.0	0.0
20 繰 越 金	316,430	1,033,100	1,033,100	326.5	100.0
21 諸 収 入	1,345,730	1,351,259	722,406	53.7	53.5
22 市 債	7,486,200	0	0	0.0	0.0
合 計	49,986,059	32,817,585	25,062,888	50.1	76.4

(歳 出)

(単位：千円・%)

款	予算現額	支出済額	予算比 (支出率)	備 考
1 議 会 費	269,049	143,931	53.5	
2 総 務 費	15,169,055	10,248,983	67.6	
3 民 生 費	12,428,333	4,372,180	35.2	
4 衛 生 費	2,448,509	1,039,128	42.4	
5 労 働 費	24,288	20,932	86.2	
6 農 林 水 産 業 費	822,042	252,601	30.7	
7 商 工 費	1,552,716	677,392	43.6	
8 土 木 費	7,294,372	2,713,357	37.2	
9 消 防 費	1,350,621	790,535	58.5	
10 教 育 費	5,167,438	1,243,629	24.1	
11 災 害 復 旧 費	10,000	3,800	38.0	
12 公 債 費	3,281,100	1,549,046	47.2	
13 諸 支 出 金	158,167	0	0.0	
14 予 備 費	10,369	0	0.0	
合 計	49,986,059	23,055,514	46.1	

あ と が き

以上、簡単ではありますが令和元年度決算及び令和2年度上半期における、たつの市の財政状況について説明いたしました。

現在、新型コロナウイルスによる感染症が本年1月に初めて報告されて以降、全国各地で感染症患者の発生が報告され、地域社会や日常生活に対する影響はいまだかつてないものとなっております。このような状況の中、本市においても市税等の財源は減少が見込まれる一方で、新型コロナウイルス感染症対策の外、感染症終息後を見据えた事業展開をすることが喫緊の課題となっております。

これまでに例のない限られた財源の中で、人口減少・少子高齢化問題に加え、ウィズコロナ、ポストコロナを見据えた事業を展開するにあたり、真に市が取り組むべき事業を取捨選択、実行するとともに、財政の健全化・行政改革に鋭意努力を傾注し、最大限の行政需要にお応えできるよう努力を重ねてまいる所存でありますので、市民の皆様の一層の御支援、御協力をお願いいたします。